

## 地域鉄道の維持・活性化について

地方社会にとって鉄道は、通勤や通学など日常の移動手段として地域の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。

しかし、地域鉄道事業者においては、人口減少やコロナ禍の影響による利用者の減少や、動力費の高騰等による運営経費の増加により、行政の支援なくしては経営が成り立たない危機的な状況にある。

こうした状況の中、国においては、国も関与し地域鉄道の再構築を促進する仕組みや地域鉄道を社会インフラと位置づけ社会資本整備総合交付金を活用できる支援制度などを創設した。

このような状況を踏まえ、地域が一体となった利用促進を進めながら、地方の重要なインフラであるJRローカル線を含む地域鉄道が、将来にわたり維持・活性化され、持続可能な地域社会の実現のみならず、地方創生に資する公共交通となるよう、国においては、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

### 1 再構築や活性化に取り組む地域に対する支援の充実

(1) 国の新たな支援制度（地域公共交通再構築調査事業、地域公共交通再構築事業）について、地域公共交通活性化再生法に基づく国の認定を受けた鉄道事業再構築実施計画の期間が終了した事業者および同法制定前に事業構造の変更を実施した事業者についても、簡易な手続きにより支援の対象とすること。

(2) 地方公共団体以外が参画した上下分離など地域の実情に応じた多様な鉄道事業の再構築を支援できるよう、固定資産税や法人税などの税制特例措置を充実すること。

(3) 鉄道施設の維持管理や利便性向上に要する経費など、再構築や活性化に取り組む事業者の運営経費に対する支援制度の創設や地方財政措置の充実など、将来にわたり地域鉄道が持続的、安定的に運営できるよう強力な財政支援策を講じること。

(4) 地域鉄道が、観光など地域振興に寄与する極めて公共性の高い社会インフラであることを踏まえ、鉄道施設の維持管理や更新に要する経費について、十分な予算を確保すること。

## 2 JRローカル線を維持する仕組みづくり

(1) 国鉄改革時には、不採算路線を含めて事業全体で採算を確保することを前提として制度設計が行われた経緯を踏まえ、JRローカル線を含めた鉄道ネットワークのあり方について、地方の切り捨てとならないよう国において方針を示すとともに、JRローカル線が維持される仕組みを構築すること。

(2) 不採算路線や利用者の減を理由に、減便や駅の無人化など、更なる利用者の減を招くサービスレベルの切り下げを行うのではなく、運行本数など地域に求められる一定の利便性を確保し、地方自治体と連携した利用促進策を講じるよう、JRに対し指導すること。